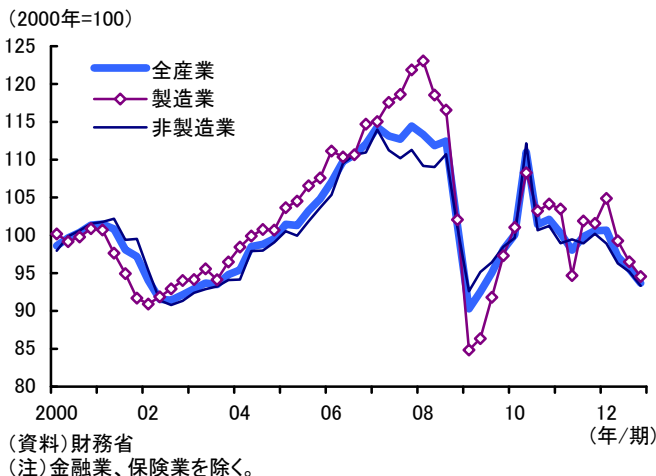


《QE予測シリーズ No.2012-8》

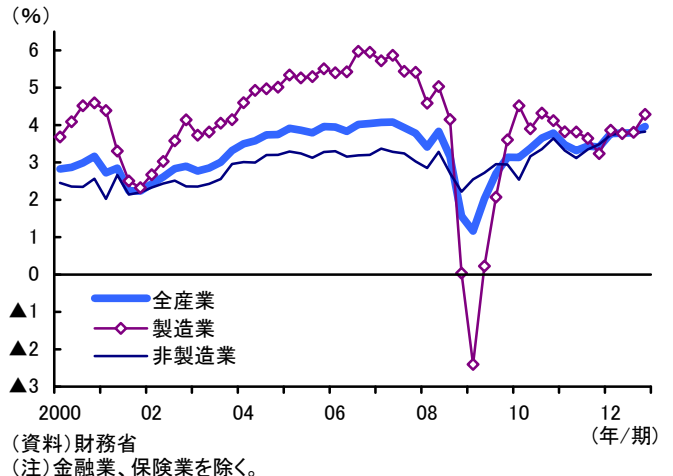
2012年10～12月期法人企業統計の評価と2次QE予測

- (1) 2012年10～12月期の法人企業統計季報によると、売上高（全産業、以下同じ）は海外経済の減速や日中関係の悪化を背景に、前期比▲2.0%と3四半期連続の減少（図表1）。もっとも、原価の改善などにより、経常利益は同+2.4%と3四半期ぶりに増加。その結果、企業の収益環境はやや改善し、売上高経常利益率も5年半ぶりの水準に上昇（図表2）。
- (2) 設備投資（ソフトウェアを除く）は製造業が引き続き減少したものの、非製造業での耐震化投資などが下支えし、同+0.9%と4四半期ぶりに増加（図表3）。企業の投資規模がなおキャッシュ・フローを大きく下回るなど、設備投資に対する慎重姿勢は依然根強いものの、今後は、海外景気の持ち直し、円安、景気対策などが収益環境の改善を通じて、企業の投資マインドの持ち直しに作用する見通し。
- (3) 今般の法人企業統計等を織り込んで改定される2012年10～12月期の実質GDP（2次QE）は、設備投資、公共投資がともに上方修正となる見込み（図表4）。その結果、成長率は前期比年率+0.5%（前期比+0.1%）と1次QE（前期比年率▲0.4%、前期比▲0.1%）のマイナス成長からわずかながらプラス成長に上方修正される見込み。

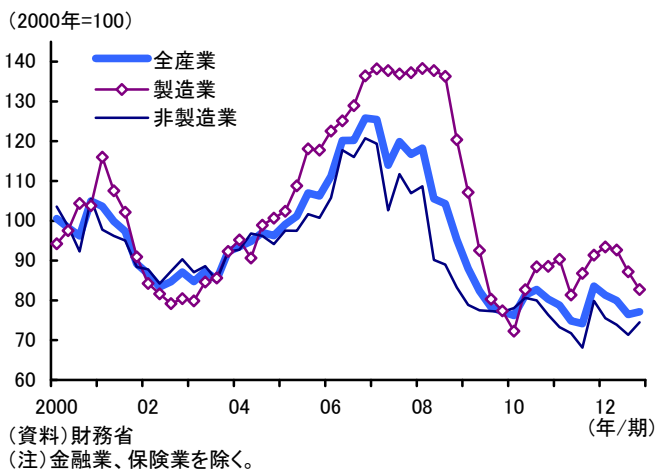
(図表1) 売上高(季調値)



(図表2) 売上高経常利益率(季調値)



(図表3) 設備投資(除くソフトウェア、季調値)



(図表4) 2012年10～12月期GDP統計予測

(%, %ポイント)

	1次QE		2次QE	
	前期比	前期比年率	前期比	前期比年率
実質GDP	▲0.1	▲0.4	0.1	0.5
内需 (寄与度)	(0.1)	(0.2)	(0.3)	(1.2)
民間需 (寄与度)	(▲0.1)	(▲0.5)	(0.1)	(0.4)
個人消費	0.4	1.8	0.4	1.8
住宅投資	3.5	14.7	3.5	14.7
設備投資	▲2.6	▲9.9	▲0.9	▲3.7
民間在庫 (寄与度)	(▲0.2)	(▲0.6)	(▲0.2)	(▲0.6)
官公需 (寄与度)	(0.2)	(0.7)	(0.2)	(0.8)
政府消費	0.6	2.4	0.6	2.4
公共投資	1.5	6.0	1.8	7.6
公的在庫 (寄与度)	(▲0.0)	(▲0.1)	(▲0.0)	(▲0.1)
外需 (寄与度)	(▲0.2)	(▲0.6)	(▲0.2)	(▲0.6)
輸出	▲3.7	▲14.0	▲3.7	▲14.0
輸入	▲2.3	▲9.0	▲2.3	▲9.0
名目GDP	▲0.4	▲1.8	▲0.2	▲0.8

(資料)内閣府、財務省などを基に日本総研作成

【ご照会先】 調査部 研究員 下田裕介 (shimoda.yusuke@jri.co.jp, 03-6833-0914)

《QE予測シリーズ》は、直近四半期の日本経済、および法人企業統計の概況を解説するとともに、四半期別GDP速報の予測値と当面の景気見通しを示すものです。1次速報値と2次速報値について、年合計8回発表します。